貸 借 対 照 表

（2026 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**265,976,533**	**流動負債**	**260,760,529**
現金及び預金	62,297,633	買掛金	5,363
売掛金	282,766	加盟店未払金	114,251,037
未収入金	28,258,772	未払金	2,395,637
貯蔵品	34,032	未払費用	110,489
前渡金	2,270	未払法人税等	1,879,095
立替金	11,753	未払消費税等	324,837
短期貸付金	175,091,225	前受金	64,322,973
前払費用	79,163	預り金	37,454
貸倒引当金	△ 81,083	賞与引当金	94,205
		WM未精算金	77,175,230
		事業譲渡関連費用引当金	164,205
固定資産	**2,296,186**	**固定負債**	**50,171**
有形固定資産	**90,930**	資産除去債務	50,171
建物附属設備	81,992		
工具器具備品	8,938	**負債合計**	**260,810,701**
無形固定資産	**754,341**	**（純資産の部）**	
ソフトウェア	425,738	**株主資本**	**7,462,019**
ソフトウェア仮勘定	327,829	**資本金**	**495,784**
その他	773	**資本剰余金**	**131,635**
		資本準備金	131,635
投資その他の資産	**1,450,914**	**利益剰余金**	**6,834,600**
出資金	158	その他利益剰余金	6,834,600
繰延税金資産	307,657	繰越利益剰余金	6,834,600
長期前払費用	1,143,098		
		純資産合計	**7,462,019**
資産合計	**268,272,720**	**負債・純資産合計**	**268,272,720**

損 益 計 算 書

（自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		**17,801,733**
売上原価		**107,933**
売上総利益		**17,693,800**
販売費及び一般管理費		**11,970,732**
営業利益		**5,723,067**
営業外収益		
受取利息	1,472,770	
その他	2,834	1,475,604
営業外費用		
為替差損	1	1
経常利益		**7,198,670**
特別利益		
事業譲渡益	852,219	852,219
特別損失		
事業譲渡関連費用	97,114	
事業譲渡関連費用引当金繰入額	164,205	
固定資産除却損	0	261,320
税引前当期純利益		**7,789,569**
法人税、住民税及び事業税	2,428,220	
法人税等調整額	△171,150	2,257,069
当期純利益		**5,532,499**

株主資本等変動計算書

（自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合　計	純資産合　計
		資本準備金	資本剰余金合　計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合　計		
当期首残高	495,784	131,635	131,635	4,368,650	4,368,650	4,996,069	4,996,069
事業年度中の変動							
剰余金の配当				△ 3,066,550	△ 3,066,550	△ 3,066,550	△ 3,066,550
当期純利益				5,532,499	5,532,499	5,532,499	5,532,499
事業年度中の変動合計	－	－	－	2,465,949	2,465,949	2,465,949	2,465,949
当期末残高	495,784	131,635	131,635	6,834,600	6,834,600	7,462,019	7,462,019

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお､主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　　10～15 年

工具器具備品　　4～15 年

② 無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

なお､自社利用のソフトウェアについては､社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 事業譲渡関連費用引当金

事業譲渡に伴い発生する費用に備えるため、当該見積額を計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、顧客である加盟店との契約に基づき、役務提供が完了し履行義務が充足される WebMoney ID の利用時に収益を認識しております。

（５）WebMoney ID 発行の会計処理

① WebMoney ID（以下、「ID」という）発行の会計処理は、発行した ID の券面金額を WebMoney 未精算金（以下、「WM 未精算金」という）に計上し、決済金額を WM 未精算金から取崩しております。

② 法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、決済されないと見込まれる金額を WM 未精算金から取崩し、売上高に計上しております。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

（７）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　110,123 千円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,363,485 千円
短期金銭債務	109,031,514 千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	10,601,366 千円
販売費及び一般管理費	3,106,021 千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	－	－	－	－
種類株式	14	－	－	14
合計	14	－	－	14

（２）配当に関する事項

① 2025 年 6 月 13 日開催の第 38 期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1 株当たり配当額（千円）	基準日	効力発生日
種類株式	3,066,550	利益剰余金	219,039	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 13 日

② 2026 年 6 月 12 日開催の第 39 期定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1 株当たり配当額（千円）	基準日	効力発生日
種類株式	5,532,499	利益剰余金	395,178	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 12 日

５．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 （単位：千円）

繰延税金資産

減価償却超過額	70,770
未払事業税	96,633
その他	140,254
繰延税金資産小計	307,657
評価性引当金	－
繰延税金資産合計	307,657

（２）法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年８月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、金融資産運用管理規程及び金融資産運用基準に基づき、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、資金調達については自己資金で賄っております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

ⅰ 営業債権である売掛金及び未収金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としております。

ii　短期貸付金は、兄弟会社である au フィナンシャルサービス株式会社と au アセットマネジメント株式会社に対するものであります。

iii　営業債務である加盟店未払金については、そのほとんどが 2 カ月以内の支払期日であります。当該債務については、流動性リスクにさらされておりますが、当社では月次で資金繰計画に関する書面を作成する等の方法により管理しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	62,297,633	62,297,633	－
（２）売掛金	282,766	282,766	－
（３）短期貸付金	175,091,225	175,091,225	－
（４）未収入金	28,258,772	28,258,772	－
貸倒引当金	△ 81,083	△ 81,083	－
	28,177,689	28,177,689	－
（５）加盟店未払金	(114,251,037)	(114,251,037)	－
（６）未払金	(2,395,637)	(2,395,637)	－

（注）１．　負債に計上されているものについては、金額を括弧で示しております。

２．　金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）売掛金、（３）短期貸付金、（４）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（５）加盟店未払金、（６）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

７．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI㈱	間接 100%	ｻｰﾋﾞｽの協業	販促費・人件費の支払等　（注 2）	2,925,412	未払金	476,186
						未払費用	3,076
				WM 未精算金の入金等	723,455,440	未収入金	4,267,715
						前受金	63,892,854
				加盟店決済（注 2）	1,278,738,925	加盟店未払金	108,511,931
				サービス運用受託等（注 2）	1,892,555	売掛金	92,533
						預り金	28,303
				費用立替	121	立替金	216

親会社	auフィナンシャルホールディングス㈱	直接100%	資金の取引	販促費・人件費の支払等　（注2）	120,585	未払金	10,749
						未払費用	1,268
						未収入金	3,021
兄弟会社	auフィナンシャルサービス㈱	なし	資金の貸付と返済	資金の貸付と返済（注1）	6,452,544	短期貸付金	174,771,225
				貸付金利息	1,452,544	未収利息	－
				販促費・人件費の支払等　（注2）	1,391,348	未払金	159,791
						未払費用	430
				WM未精算金の入金等	140,605,311	未収入金	16,125,695
				サービス運用受託等（注2）	210,155	売掛金	25,177
				費用立替	10,582	立替金	10,582
兄弟会社	auじぶん銀行㈱	なし	預金取引関係	現金の預け入れ	8,356,821	現金及び預金	44,799,271
				販促費・人件費の支払等　（注2）	443,419	未払金	40,790
						未払費用	52,393
				サービス運用受託等（注2）	30,514	売掛金	3,325
				WM未精算金の入金等	75,718,478	未収入金	57,134
兄弟会社	auアセットマネジメント㈱	なし	資金の貸付と返済	資金の貸付と返済（注1）（注3）	△540,000	短期貸付金	320,000
				貸付金利息	2,735	未収利息	－
				販促費の支払等（注2）	25,775	未払金	2,673
				サービス運用受託等（注2）	18,838	売掛金	3,976
兄弟会社	auフィナンシャルパートナー㈱	なし	サービスの協業	サービス運用受託等（注2）	4,539	売掛金	1,204
兄弟会社	au損害保険㈱	なし	サービスの協業	サービス運用受託等（注2）	4,117	売掛金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の貸付については、資金計画の範囲内において資金の貸付・回収が随時可能な体制を取っており、その際の適用金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保の受け入れは行っておりません。

（注2） 取引額及び取引条件は実勢を勘案し、両者間で交渉のうえ決定しております。
（注3） 資金の貸付と返済のマイナス表記は資金の返済になります。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　533,001,373 円 93 銭
１株当たり当期純利益金額　　395,178,570 円 71 銭

９．企業結合等に関する注記

事業譲渡

当社は 2026 年 3 月 31 日付で、プリペイド型電子マネー「WebMoney」に関する事業をビットキャッシュ株式会社へ事業分離いたしました。

（１）　事業分離の概要

① 分離先企業の名称
ビットキャッシュ株式会社

② 分離した事業の内容
プリペイド型電子マネー「WebMoney」に関する事業

③ 事業分離を行った主な理由
当該事業は長年当社の業績に貢献してまいりましたが、承継先であるビットキャッシュは、「WebMoney」と同様のプリペイド式電子マネー事業を提供しており、ノウハウや体制を有するビットキャッシュへ「WebMoney」を譲渡することで、さらなるサービス拡充が見込まれるとの結論に至りました。

④ 事業分離日
2026 年 3 月 31 日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
当社を吸収分割会社、ビットキャッシュ株式会社を吸収分割承継会社とし、受取対価を現金等の財産のみとする会社分割であります。

（２）　実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額
事業譲渡益　852,219 千円
なお、事業譲渡に伴うサービス終了に係る費用を、特別損失の事業譲渡関連費用に 97,114 千円、事業譲渡関連費用引当金繰入額に 164,205 千円計上しております。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資　　産		負　　債	
項目	帳簿価額（千円）	項目	帳簿価額（千円）
固定資産	224,207	流動負債	443,806
計	224,207	計	443,806

③　会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　2019 年 1 月 16 日）に基づき処理を行っています。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記（４）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. その他の注記

（１）共通支配下の取引等

当社は、決済事業戦略の一元化と事業推進の加速を目的として、2025 年 9 月 1 日開催の取締役会において、兄弟会社である au フィナンシャルサービス株式会社と合併することを決議いたしました。また、同日に両社は合併契約を締結しております。

①合併企業の名称及び事業の内容

合併企業の名称　au フィナンシャルサービス株式会社

事業の内容　クレジットカード事業、決済代行事業、ローン事業、アクワイアリング事業、銀行代理業、損害保険代理業

②合併結合日（効力発生日）

2026 年 7 月 1 日

③合併結合の法的形式

当社を存続会社、au フィナンシャルサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④合併後の名称

au フィナンシャルサービス株式会社

⑤会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。

（２）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。